

令和 2 年度第 1 回住宅審議会(R2.6.25)での  
「今後の県営住宅のあり方」に関する主なご意見

種 別	発言要旨
共 通	成果指標のうち、達成できていないものは要因の分析をする必要がある。
管理戸数	あるべき管理戸数をどう考えればよいのか検討する必要がある。
	震災前に戻すというトーンを考え直すべきだ。度重なる災害で住宅のストックは必要である。
安全・安心	台風・地震・豪雨等の災害時の被害を最小限にする対策が必要である。
	災害時にどのような避難するかを検討する必要がある。
	既存公営住宅にシャワーを設置する必要がある。
	住まいの温熱環境の向上を図る必要がある。
	外国人研修生の受入れについて検討する必要がある。
	LGBTをどのように支援していくか検討する必要がある。
	老老介護が深刻化している。どのような対策ができるか検討する必要がある。
活力低下	若年単身者や子育て世帯への支援を検討する必要がある。
	祭りの開催、低木の伐採も難しくなっており、自治会の弱体化への対策が必要である。
先 導	テレワーク生活下における住宅の対応を検討する必要がある。
	コロナ禍でのコミュニティ・集会のあり方について検討する必要がある。
	グループホームの目的外使用は需要もあるので増加に向けた推進が必要である。